

第12回

九州地域戦略会議夏季セミナー

“地方創生を九州から先導するために”



開催日

平成27年8月20日(木) ~ 8月21日(金)

場所

佐賀市富士町古湯 一円

メイン会場：富士生涯学習センター(フォレストふじ) 1階「多目的ホール」

第1分科会：旅館 杉乃家 1階

第2分科会：佐賀市富士支所 2階「大会議室」

第3分科会：佐賀市富士支所 3階「議場」

第4分科会：富士ビル山華の正 1階

目次

ごあいさつ	2
プログラム	4
基調講演	8
九州地域戦略会議 地方創生プロジェクトチーム検討状況	10
第1分科会	
しごとの場づくり	12
第2分科会	
教育環境づくり	14
第3分科会	
出産等の希望が叶う社会づくり	16
第4分科会	
安心安全な暮らしづくり	18
全体会議	20
会場案内図	22
参加者名簿	別冊

ご あ い さ つ

国において、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方創生に向けて、国・地方を挙げた取組が進められています。

もとより、地方創生は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために進めるものです。特に、住み慣れた地域に住み続けたいという希望がある限り、その希望に応えるべく、我々はその責務を果たさなければなりません。

九州・山口地域は、合計特殊出生率が全国の上位10県に7県がランクインする等、総じて高く、人口減少問題を克服できる可能性を秘めています。また、人口移動が圏域内に留まる割合は、首都圏に次いで高く、東京一極集中の問題に対しても強みを持っています。加えて、成長著しいアジアに近接するという地理的優位性も有しています。

このため、九州地域戦略会議において、「日本の創生をこの地から先導する」との決意を示す「地方創生 九州宣言」を採択し、昨年12月には、知事や経済界代表をリーダーとする4つの地方創生プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な取組の検討を進めているところです。

12回目を迎える今回の夏季セミナーでは、「地方創生を九州から先導するために」を統一テーマとして、プロジェクトチームの4つの分野「しごとの場づくり」、「教育環境づくり」、「出産等の希望が叶う社会づくり」、「安心安全な暮らしづくり」毎に分科会を設け、議論を一層深めることにより、九州宣言にふさわしい実効ある取組へとつなげていきたいと考えています。

九州・山口地域をリードする産学官のトップが一堂に会する貴重な機会でありますので、参加者の皆様には、ぜひ活発にご議論いただきたいと存じます。

結びに、本セミナーが、「九州はひとつ」という機運をさらに高め、一体となって行動し、飛躍する九州の実現につながる契機となることを祈念いたします。

九州地域戦略会議 共同議長

九州地方知事会 会長 広瀬 勝貞

ご あ い さ つ

平成15年に設立した九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念のもと、九州・山口の諸課題を解決し、地域の発展を図ることを目的に、官民一体となって具体的施策の推進に向けた定期的な議論を行っています。

九州地域戦略会議により開催している夏季セミナーは、産学官のトップが一堂に会し、九州・山口地域の発展戦略について議論を重ねる場として平成16年に宮崎県で第1回セミナーを開催して以降、毎年8月に開催しており、今回、佐賀において12回目を迎えます。

さて、国においては、昨年、人口減少・超高齢化という直面する国家的課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的な社会を創生できるよう、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生に向けた動きが本格化しています。

九州地域戦略会議では、地域の特徴や強みを活かして、国家的課題に果敢に立ち向かっていくために、昨年11月に「九州の特徴を活かした雇用の場とこれを支える教育環境づくり」「希望する結婚、出産、育児が叶う社会づくり」「安心安全な暮らしを支える新たな地域づくり」の3つのテーマに重点的に取り組むとした「地方創生 九州宣言」を採択しました。12月にはこの3つの重点的取り組みに即した4つの地方創生プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、ふるさとに生きる人々、生まれてくる子供たちが、夢と希望に溢れ、生き生きと暮らすことのできる、魅力ある地域社会の実現に向け、具体的な取組の検討をおこなっています。

今回の夏季セミナーは、「地方創生を九州から先導するために」を統一テーマとし、地方創生PTで検討している4つの分野の分科会を設けています。分科会では、各PTにおけるこれまでの検討状況に応じて議論を深めていきます。全国各地で同様の動きが多くある中で、如何にして自分達の地元を魅力ある地域にしていくかという具体案、実績づくりの動きに繋げることが重要です。

ご参加の皆さまには、積極的に議論にご参画いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。また、本セミナーが今後の九州・山口地域の更なる発展に寄与することを祈念いたします。

九州地域戦略会議 共同議長

一般社団法人 九州経済連合会 会長 麻生 泰

第12回九州地域戦略会議夏季セミナープログラム

地方創生が国・地方を挙げてのテーマとなる中、昨年11月の九州地域戦略会議においては、「日本の創生をこの地から先導する」との決意を示す「地方創生 九州宣言」を採択した。

その上で12月には、当該九州宣言を具体化すべく、4つの地方創生プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な検討を進めているところである。

このため、今回は「地方創生を九州から先導するために」を統一テーマとして、4つの分科会を設けて議論を一層深め、九州宣言にふさわしい実効ある取組へとつなげていく。

第1日 8/20(木)

13:30 ■ 開会式

会場：富士生涯学習センター
(フォレストふじ)
1階「多目的ホール」

開会挨拶 九州地域戦略会議 共同議長
佐賀県知事

広瀬 勝 貞
麻生 泰
山口 祥 義

■ 基調講演

「地方創生の実践」

公益社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会 会長 池田 弘

15:30 ■ 分科会

第1分科会 しごとの場づくり

会場：旅館 杉乃家
1階

座長	福岡県知事	小川 洋
	一般社団法人九州経済連合会 会長	麻生 泰
アドバイザー	公益財団法人九州経済調査協会 常務理事 調査研究部長	田代 雅彦
アドバイザー	アイデアパートナーズ株式会社 代表取締役	井手 修身
アドバイザー	日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 サービス戦略担当統括部長	福島 博之
事例発表者	株式会社 マイナビ 九州支社長	佐々木 誠志
事例発表者	株式会社 NTTアド 第三営業局地方創生推進室長	及川 宗之

第2分科会 教育環境づくり

会場：佐賀市富士支所
2階「大会議室」

座長	宮崎県知事	河野俊嗣
事例発表者	九州インターンシップ推進協議会 理事	古賀正博
事例発表者	株式会社 レキサス 代表取締役	比屋根隆
事例発表者	国立大学法人 宮崎大学 COC 推進室長	國武久登

第3分科会 出産等の希望が叶う社会づくり

会場：佐賀市富士支所
3階「議場」

座長	佐賀県知事	山口祥義
課題提起者	九州大学大学院農学研究院 助教	佐藤剛史
アドバイザー	女性の活躍推進佐賀県会議 ワーキンググループメンバー	蠣久知美
事例発表者	さが出会いサポートセンター コーディネーター	西川洋子
事例発表者	株式会社 佐賀共栄銀行 取締役人事部長	岩永妙子
事例発表者	聖徳ゼロテック株式会社 代表取締役	古賀鉄夫

第4分科会 安心安全な暮らしづくり

会場：富士ビラ山華の正
1階

座長	長崎県知事	中村法道
事例発表者	鹿児島県 三島村 民生課 保健師兼主査	吉元美輪
事例発表者	宇佐市深見地区まちづくり協議会 事務局長	清永五郎
事例発表者	平戸市 地域協働課 主査	小山健二

18:30 ■ 懇親パーティー

会場：古湯温泉おんくり(ONCRI)
2階「飛天」

第2日 8/21(金)

9:00 ■ 全体会議

会場：富士生涯学習センター
(フォレストふじ)
1階「多目的ホール」

全体会議座長	一般社団法人九州経済連合会 会長	麻 生 泰
分科会報告	福岡県知事	小 川 洋
	宮崎県知事	河 野 俊 嗣
	佐賀県知事	山 口 祥 義
	長崎県知事	中 村 法 道

10:30 ■ 閉 会

基 調 講 演

「地 方 創 生 の 実 践」

公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長

NSGグループ 代表

まち・ひと・しごと創生会議議員

池田 弘(いけだ ひろむ)氏

略 歴

1949年宮司の家に生まれる。1977年に愛宕神社宮司に就任。同年、従兄と共同で新潟総合学院を開校、理事長に就任。以降、代表をつとめるNSGグループを、教育事業、医療福祉事業等、39法人からなる企業グループに成長させた。

また、1996年には株式会社アルビレックス新潟の代表取締役社長に就任し、地域密着型の改革を行い、J2リーグ優勝、J1昇格、観客動員J1リーグトップクラスという人気チームへと育てあげた。2005年からは日本初のプロバスケットボールリーグの設立にも尽力。

現在は、起業支援に力を入れ、501社の起業支援プロジェクトに取り組んでいる。

2012年、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長に就任したほか、政府の「まち・ひと・しごと創生会議」の議員を務める。

主な著書（単著）

2005年『アルビレックス新潟—白鳥スタジアムに舞う—』（小学館）

2005年『池田弘 軌跡を起こす人になれ』（東洋経済新報社）

2006年『神主さんがなぜプロサッカーチームの経営をするのか』（日本経済新聞出版社）

2008年『地方の逆襲「格差」に負けない人になれ！』（PHP研究所）

2011年『私と企業家6人の挑戦 自分の道を探す若者たちへ』（ウイネット出版）

2014年『かなえる力』（東京書籍）

九州地域戦略会議 地方創生プロジェクトチーム 検討状況

～日本の創生を九州から先導する～

(PT名、テーマ名、具体的取組検討案を下に記載)

しごとの場づくりPT リーダー 麻生九経連会長 小川福岡県知事

東京一極集中是正の受け皿づくり
としての域内条件整備方策

農商工連携や6次産業化による
高付加価値化や輸出拡大

外国人観光客の
消費拡大の仕組みづくり

UIJターンの促進と地域定着支援

意欲ある若者等による創業の促進

オール九州での農商工連携や6次産業化の推進

オール九州での輸出体制づくり

外国人観光客の誘客システムの構築

外国人観光客の消費を促す
新たなメニュー開発と事業化

九州全域での外国人観光客受入環境の整備促進

教育環境づくりPT リーダー 河野宮崎県知事

LOVE九州スカラーシップ

高校、大学と産業界が連携した
人材育成システム

九州内の大学間連携等による
魅力向上の取組

各県連携した奨学金制度の創設、
首都圏等での共同アピール

九州産業人材育成プロジェクトの実施

産業界や県と連携した海外留学制度の創設

コンソーシアムプラス・九州(仮称)の設置

出産等の希望が叶う社会づくりPT リーダー 山口佐賀県知事

広域婚活支援

ワーク・ライフ・バランス推進
九州・山口モデル

子育て費用等の負担軽減
九州・山口モデル

婚活イベント情報の共有

九州・山口版！出会いと結婚を
考えるキャンペーンの実施

九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス
推進キャンペーン事業の実施

子育て支援パスポート九州・山口連携事業の実施

安心安全な暮らしづくりPT リーダー 中村長崎県知事

多重的見守りネットワーク
九州モデル

小さな地域やネットワーク
コミュニティ九州モデル

地域活性化人材の広域派遣モデル

見守り意識の醸成に向けた
九州・山口統一した啓発活動の実施

「小さな拠点づくり」モデル事業の実施

「ネットワークコミュニティ」モデル事業の実施

首都圏からの担い手確保事業の実施

広域派遣モデル事業の実施

Memo

第1分科会 「しごとの場づくり」

- ・ U I J ターンの促進と地域定着支援
- ・ 九州全域での外国人観光客受入環境の整備促進

主 旨

九州・山口の総人口は全国より早く 2000 年をピークに減少に転じ、高齢化率の増加、生産年齢人口割合の減少も、全国よりも早くから見られる。この地域の人口減少に歯止めをかけ、持続的な発展を実現するためには、地域がもつ強みを活かし、魅力ある雇用の場を創出するとともに、産業の担い手となる人材を確保することが必要である。

こうした観点から、今後の九州地域の産業を担う若者の地域定着、域外からの還流促進や、外国人観光客の消費拡大のための具体的施策の構築及び推進に向け、産学官で議論を深める。

【論点1】 若者の地域定着、域外からの還流を促進する方策について

- 若者の地元定着、域外からの還流を促進するためには、地元及び首都圏の若者に地元企業の魅力を知ってもらうことが重要。若者が感じる企業の魅力について意見交換し、企業の魅力発信のあり方等を探る。
- 併せて、若者が地元で働きたい、生活したいと感じる九州地域の魅力についても意見交換し、若者に向けて何を発信していくべきかについて議論する。

【論点2】 観光情報提供の充実による外国人観光客の消費拡大の仕組みづくりについて

- 成長著しいアジアから近く、気軽な旅行先として人気の高い九州地域を訪れる外国人観光客は年々増加傾向にあるが、全国に比べ平均宿泊日数が短く、一人当たりの平均旅行消費額も全国平均の3分の2程度と少ないと推計される。
- 外国人観光客の九州回遊を促進し旅行消費拡大に繋げるため、外国人観光客を対象とした多言語対応による観光情報提供の充実策等について議論する。

座 長

福岡県知事 小川 洋 (おがわ ひろし) 氏
一般社団法人 九州経済連合会 会長 麻生 泰 (あそう ゆたか) 氏

アドバイザー

- 公益財団法人 九州経済調査協会 常務理事 調査研究部長 田代 雅彦 氏
- イデアパートナーズ株式会社 代表取締役 井手 修身 氏
- 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室サービス戦略担当統括部長 福島 博之 氏

事例発表者

- 株式会社マイナビ 九州支社長 佐々木誠志 氏
- 株式会社NTTアド 第三営業局地方創生推進室長 及川 宗之 氏

第2分科会 「教育環境づくり」

・産学官が連携した九州域内における教育環境整備

主 旨

九州地域における人口流出の大きな要因の一つは首都圏などの九州域外への進学や就職であり、2018年以降の18歳人口減少問題に関しては、九州地域は全国平均を上回る減少幅で推移することが予想されており、九州域内における若者の定着に向けた取組は急務となっている。

この状況に対し、県や産業界、大学が強い危機感を共有し、九州地域における雇用創出や若者定着、将来を担う人材育成に、九州各県が一体となって取り組むため、下記の論点に関連する事例から、具体的な制度設計について議論を深める。

【論点1】 産学官が連携した産業人材育成について

○産業人材育成における、デュアルシステムや中・長期インターンシッププログラムの有用性は認められているものの、導入は進んでいないのが現状。

そこで、デュアルシステム、中・長期インターンシップの導入を進める上での問題点・課題を明らかにし、共通理解の醸成を図りつつ、その解決手法を産学官で討議する。

【論点2】 産業界や県と連携したグローバル人材の育成について

○九州地域の将来の産業や地域活性化を支えるグローバル人材像とは何かを明らかにし、産業人材育成につながる留学制度を検討することで、既存の海外留学制度等との差別化を図る。

【論点3】 産学官が恒常的に協議する場「コンソーシアムプラス・九州」の設置について

○各県で大学間の連携については進められているところであるが、これに産業界や県が積極的にコミットしていくことの意義と、県境を越えた取組やその環境整備について調整等を行う場としてコンソーシアムプラス・九州会議を開催する意義やそのあり方について検討する。

座 長

宮崎県知事

河野 俊嗣 (こうの しゅんじ) 氏

事例発表者

●九州インターンシップ推進協議会 理事

古賀 正博 氏

●株式会社レキサス 代表取締役

比屋根 隆 氏
(琉球フロッグス 代表)

●国立大学法人 宮崎大学 COC推進室長

國武 久登 氏

第3分科会 「出産等の希望が叶う社会づくり」

- ・ 広域婚活支援
- ・ ワーク・ライフ・バランス推進九州・山口モデル

主 旨

ライフスタイルが多様化する中で、結婚観の変化や出会いの場の減少等により未婚化・晩婚化が進行している。

また、九州地域は全国に比べると、労働者一人当たり年間総労働時間が長く、男性の家事参画関連時間が短い中、妻の育児関連時間が夫に比べて5倍以上という調査結果もある。

これらの現状を改善し、出産等の希望が叶う社会づくりにつなげるために、結婚支援やワーク・ライフ・バランスについて、職場・地域・家庭等で取り組むべきことについて、先進事例の発表なども交え議論を深める。

【論点1】婚活支援について

- 独身者が結婚に対してポジティブなイメージを持てるように、職場や地域で取り組むべきことについて討議する。
- 婚活支援を行う自治体は増えているが更に支援を推進するために、企業や大学と連携して取り組めることについて討議する。

【論点2】ワーク・ライフ・バランス（WLB）について

- 男性の働き方や家事/育児に対する意識を変えていくために、職場や家庭で取り組むべきことについて討議する。
- 中小企業も含めた経営トップのWLBに対する意識向上を図るためのアプローチの仕方を探る。

座 長

佐賀県知事

山口 祥義（やまぐち よしのり）氏

課題提起者

- 「婚活支援について」
九州大学大学院農学研究院 助教 佐藤 剛史 氏

アドバイザー

- 女性の活躍推進佐賀県会議 ワーキンググループメンバー 蠣久 知美 氏

事例発表者

- さが出会いサポートセンター コーディネーター 西川 洋子 氏
- 株式会社佐賀共栄銀行 取締役人事部長 岩永 妙子 氏
- 聖徳ゼロテック株式会社 代表取締役 古賀 鉄夫 氏

第4分科会 「安心安全な暮らしづくり」

- ・ 多重の見守りネットワーク九州モデル
- ・ 小さな拠点やネットワークコミュニティ九州モデル

主 旨

現在、全国的に人口減少が進んでおり、九州地域内も同様に人口減少が進んでいる。

このまま人口減少が進むと、特に過疎地域では「高齢者等見守りを必要とする人」が安心して暮らし続けることができないため、「地域全体で高齢者等を支える仕組み」を考えなければならない。

また、住民が安心して住み続けることができる集落機能を維持するために、「将来的に行政の支援がなくても持続し続けることができる運営方法」を確立する必要がある。

これらの課題を解決するには、行政や産業界そして大学が一体となって取り組む必要があるため、下記の論点について議論を深める。

【論点1】支援を必要とする人を地域全体で見守る多重の見守りネットワークの可能性について

○高齢者等見守りを必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住民の見守り意識を醸成するとともに、行政や関係機関・団体だけではなく、民間事業者などが一体となって、支援を必要とする人を地域全体で支える「多重の見守りネットワーク」の構築が重要である。下記テーマに関し、民間事業者や関係団体で取り組めること、また、官民タイアップして取り組めることについて討議する。

- ① 独居高齢者等の見守り
- ② ローコストで持続可能な ICT を活用した見守りシステムの可能性
- ③ 認知症の人の見守り

【論点2】小さな拠点やネットワークコミュニティの事業主体の持続可能な運営について

○「住み慣れた地域に住み続けたい」という住民の暮らしを支え、集落維持を図るためには、行政の支援に頼らない持続可能な運営が必要となってくる。

○特に、住民の集落間の交通や買い物支援などの生活サービスの維持・確保のほか、農産物販売・加工などのコミュニティビジネスについては、民間サービスを組み合わせた事業展開が必要と考えているが、地域貢献に取り組む民間サービスの可能性や行政と民間のタイアップについて討議する。

座 長

長崎県知事

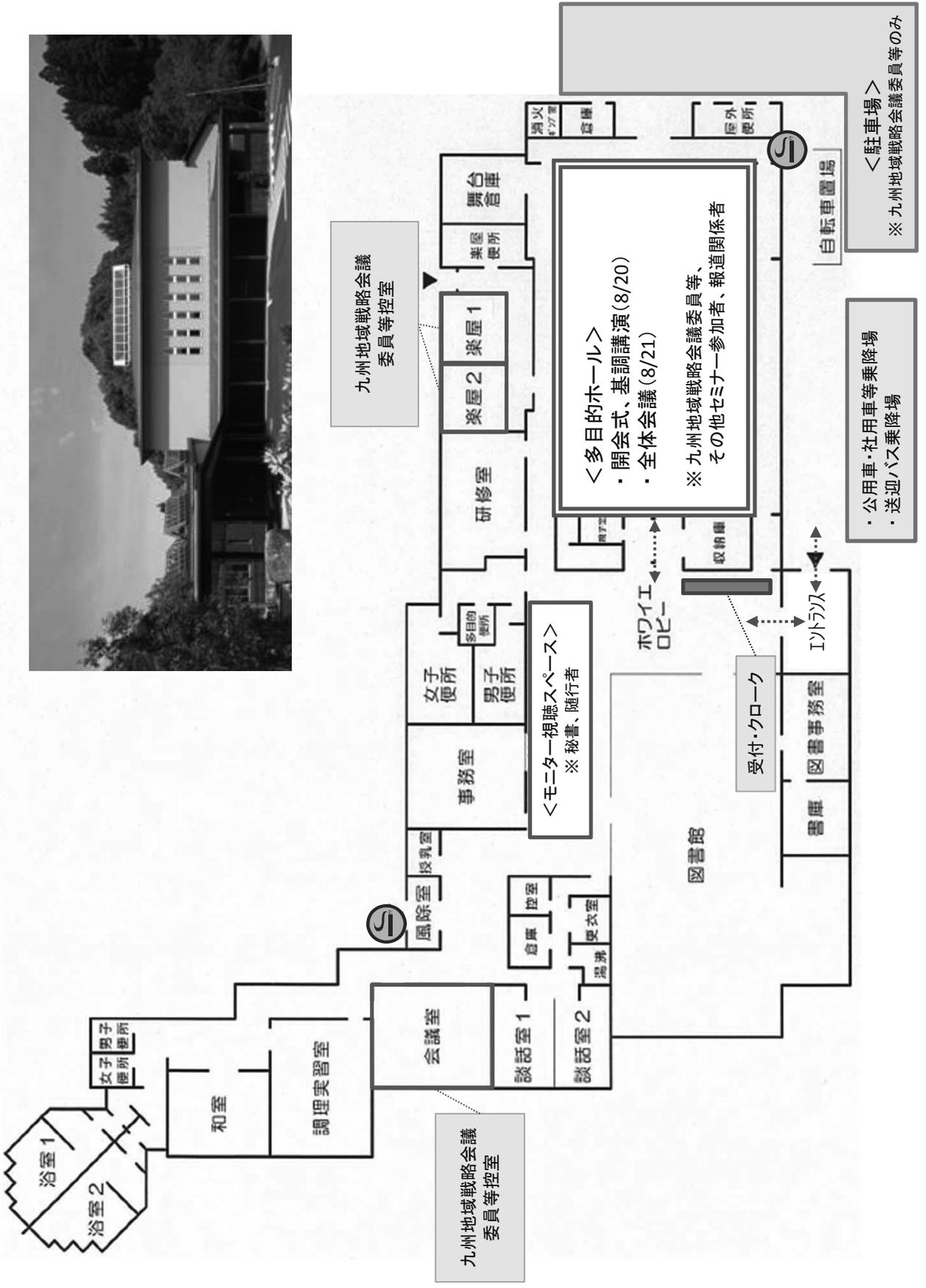
中村 法道 (なかむら ほうどう) 氏

事例発表者

- | | |
|------------------------|---------|
| ● 鹿児島県 三島村 民生課 保健師兼主査 | 吉元 美輪 氏 |
| ● 宇佐市深見地区まちづくり協議会 事務局長 | 清永 五郎 氏 |
| ● 平戸市 地域協働課 主査 | 小山 健二 氏 |

【主会場案内図】

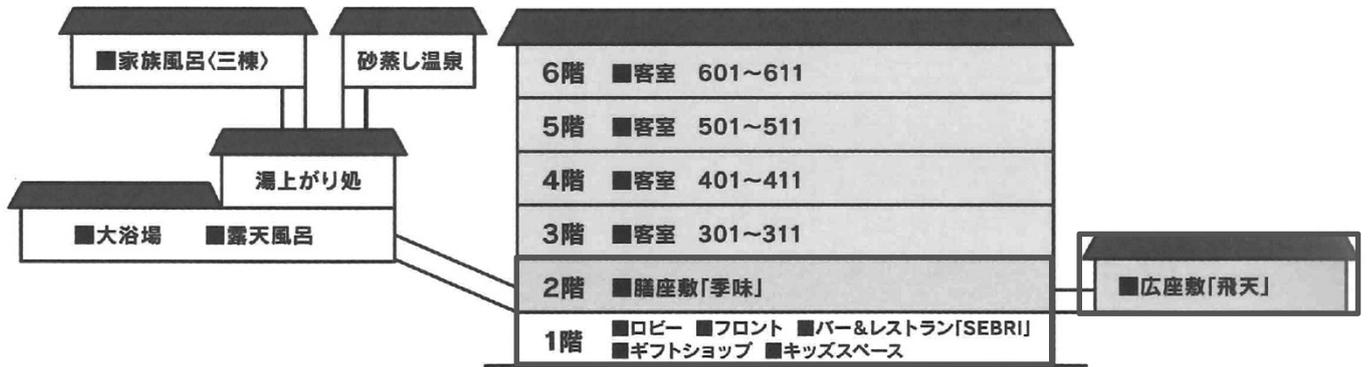
＜佐賀市立富士生涯学習センター（フォレストふじ）＞



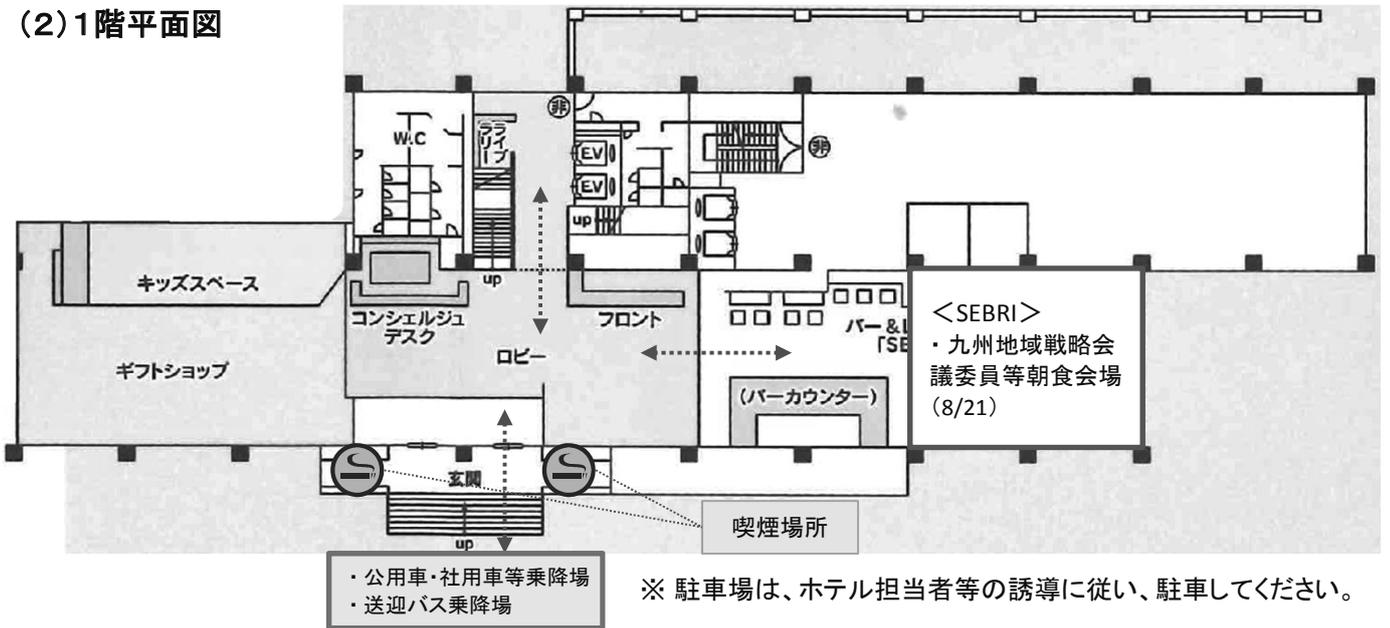
【懇親パーティー会場等案内図】

＜古湯温泉おんくり(ONCRI)＞

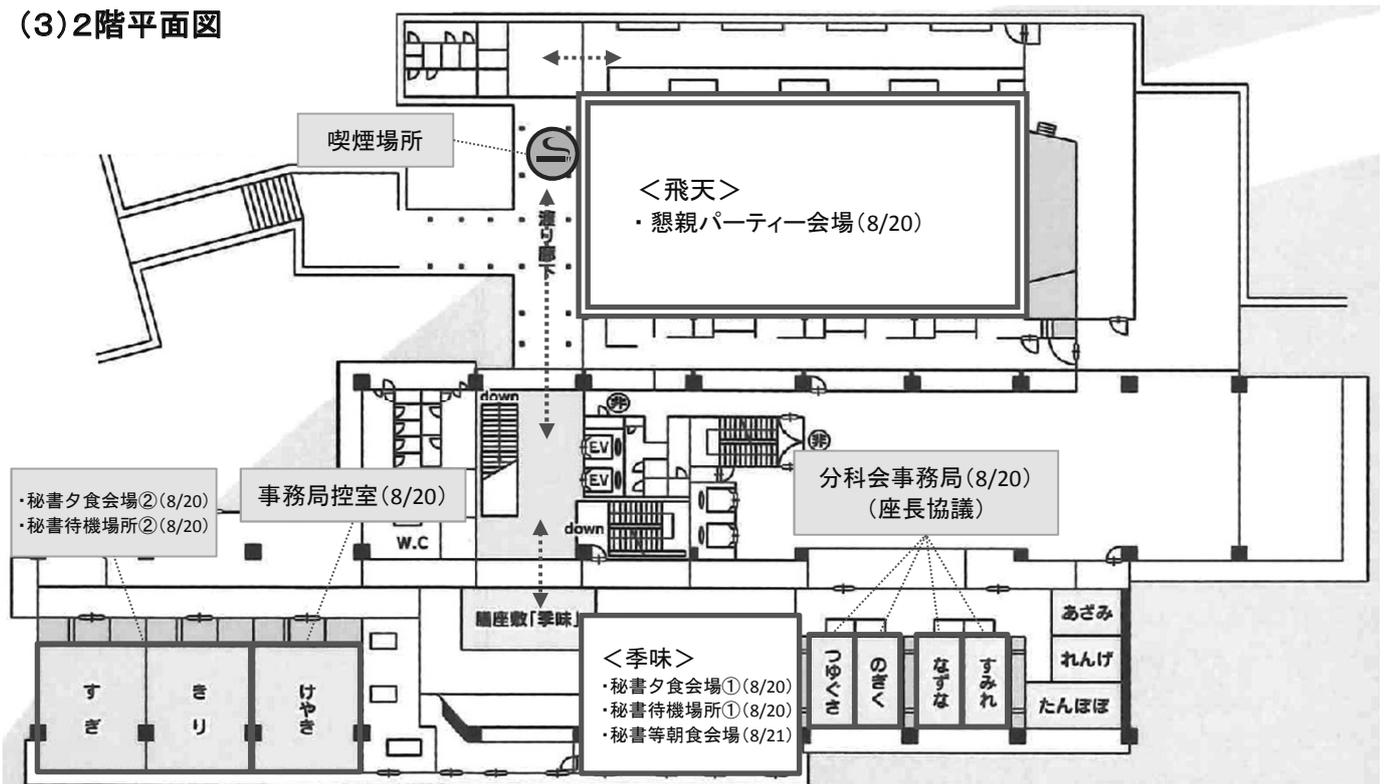
(1) 立面図



(2) 1階平面図



(3) 2階平面図



九州地域戦略会議 事務局

九州地方知事会

〒870-8501

大分市大手町 3-1-1

大分県総務部行政企画課内

電話 (097) 506-2481

FAX (097) 506-1712

一般社団法人 九州経済連合会

〒810-0004

福岡市中央区渡辺通 2-1-82

電気ビル共創館 6階

電話 (092) 761-4261

FAX (092) 724-2102